

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年6月12日

【事業年度】 第32期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社クロップス

【英訳名】 C R O P S C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田博史

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目23番9号

【電話番号】 052(588)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 小林正明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,616,552	17,427,831	17,869,738	18,342,006	16,438,097
経常利益 (千円)	619,338	762,457	785,960	811,807	482,529
当期純利益 (千円)	331,931	360,358	380,470	386,201	69,941
純資産額 (千円)	834,785	1,600,065	2,193,947	2,569,005	2,492,680
総資産額 (千円)	4,135,572	5,243,436	5,432,114	6,187,334	6,630,718
1株当たり純資産額 (円)	88.48 (176.97)	157.48	198.57	227.08	224.86
1株当たり当期純利益 (円)	37.64 (75.29)	36.44	37.44	37.37	6.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		34.37	35.42	35.90	6.50
自己資本比率 (%)	20.2	30.5	37.2	38.4	35.6
自己資本利益率 (%)	51.8	29.6	21.0	17.6	3.0
株価収益率 (倍)		17.3	11.1	9.4	27.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,332	284,792	682,319	39,542	588,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,454	393,007	397,708	436,403	662,895
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,233	421,134	376,601	372,160	1,046,757
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	903,743	1,215,663	1,123,672	1,019,887	1,991,822
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	420 (615)	386 (612)	400 (579)	402 (562)	398 (538)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期については、平成17年11月21日付で株式1株を2株に分割しております。これにより第28期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	8,734,795	9,648,898	10,225,029	10,498,520	9,094,481
経常利益 (千円)	414,361	481,504	550,155	625,587	460,086
当期純利益 (千円)	224,900	250,393	282,630	316,664	151,636
資本金 (千円)	85,887	231,427	231,427	242,312	243,117
発行済株式総数 (株)	4,700,000	10,160,000	10,160,000	10,471,000	10,494,000
純資産額 (千円)	674,259	1,331,979	1,647,558	1,941,484	2,007,830
総資産額 (千円)	2,699,123	3,792,083	3,896,042	4,581,630	5,176,987
1株当たり純資産額 (円)	71.72 (143.45)	131.10	162.16	185.41	191.33
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	1.00 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()	1.50 ()
1株当たり当期純利益 (円)	25.74 (51.48)	25.32	27.81	30.64	14.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24.09	26.31	29.43	14.11
自己資本比率 (%)	25.0	35.1	42.3	42.4	38.8
自己資本利益率 (%)	42.0	25.0	19.0	17.6	7.7
株価収益率 (倍)		24.9	14.9	11.5	12.5
配当性向 (%)	1.9	5.9	5.4	4.9	10.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	146 (38)	144 (61)	141 (111)	141 (96)	152 (72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期については、平成17年11月21日付で株式1株を2株に分割しております。これにより第28期以前の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数で遡及計算しております。なお、()内の数字は、遡及計算を行わなかった場合の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

4 第28期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

昭和52年11月	愛知県半田市岩滑東町1丁目105番地にいすゞオート半田株式会社（現株式会社クロップス、資本金10,000千円）を設立、自動車の販売を開始。
平成元年4月	日本移動通信株式会社（現KDDI株式会社）の一次代理店として、自動車電話の販売を開始。
平成4年8月	名古屋市中区金山にIDOプラザ金山（現auショップ金山）を出店。
平成6年4月	日本移動通信株式会社（現KDDI株式会社）と一次代理店契約を締結。
平成6年11月	商号を株式会社アルメディアに変更するとともに本店所在地を名古屋市中村区名駅四丁目23番9号に移転。いすゞ自動車株式会社のディーラー権を返上し、携帯端末販売に特化。
平成6年12月	三重県四日市市浜田町にIDOプラザ四日市駅前（現auショップ四日市駅前）を出店。
平成7年10月	岐阜県岐阜市都通にIDOプラザ岐阜都通を出店（平成12年7月閉店）。
平成8年9月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社エー・エル・ビーを100%出資子会社（資本金10,000千円）として設立。
平成9年2月	株式会社エー・エル・ビーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、労働者派遣事業の営業を開始。
平成11年4月	商号を株式会社クロップスに変更。当社にて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業の許可を取得し、株式会社エー・エル・ビーより労働者派遣事業の営業を譲受け、営業を開始。
平成11年9月	当社と名古屋鉄道株式会社との間で、労働者派遣事業について業務提携を締結。
平成12年3月	当社にて、職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得。
平成12年5月	名古屋市中区栄三丁目7番9号に株式会社クロップス・クルーを当社、名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店の共同出資により設立（現・連結子会社）。
平成12年7月	株式会社クロップス・クルー名古屋事務所を開設。 株式会社エー・エル・ビーを清算。
平成12年8月	株式会社クロップス・クルーにて、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、当社より労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の営業を譲受け営業を開始。
平成13年9月	株式会社津電機より三重地区のauショップ9店舗を譲受。
平成13年10月	いすゞ自動車株式会社の子会社で人材派遣等を営むキャリア開発株式会社の株式を85.25%取得して子会社化。
平成13年11月	キャリア開発株式会社の商号を、株式会社クロップス・クリエイト（以下、旧株式会社クロップス・クリエイトとする。）に変更。
平成14年12月～ 平成15年1月	経営体質強化の一環として、平成14年12月にauショップ藤ヶ丘他2店舗、平成15年1月にauショップ星ヶ丘他17店舗の計21店舗を閉鎖。
平成15年2月	静岡県浜松市で携帯電話の販売を行っている株式会社オーウズの株式を全株取得して子会社化（平成17年4月に同社より提出会社が営業全部の譲受。）。
平成15年11月	いすゞエステート株式会社の子会社でビルメンテナンス事業等を営むいすゞビルメンテナンス株式会社の株式を取得して子会社化（現・連結子会社）。
平成16年3月	東京都品川区南大井3丁目28番3号に株式会社クロップス・クリエイトをいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立（現・連結子会社）。
平成16年7月	株式会社クロップス・クリエイトにて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得し、旧株式会社クロップス・クリエイトより労働者派遣事業及び有料職業紹介事業等営業の全部を譲受け、営業を開始。
平成17年8月	名古屋証券取引所 セントレックス上場。 株式会社オーウズを清算。
平成21年2月	東京都港区芝大門2丁目4番18号に株式会社クロップス・レボルバを当社の100%出資子会社として設立（現・連結子会社）。
平成21年3月	株式会社クロップス・クリエイトを解散し清算準備開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社4社（株式会社クロップス・クルー、株式会社クロップス・クリエイト、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社クロップス・レポルバ）により構成されております。当社では直営店による携帯電話の販売及び附帯サービス全般等を行う移動体通信事業を営んでおります。また、人材活用事業として株式会社クロップス・クルー及び株式会社クロップス・クリエイトでは一般労働者派遣、業務請負等を、いすゞビルメンテナンス株式会社では清掃・設備管理・施設警備等を営んでおります。

なお、株式会社クロップス・クリエイトは、平成21年3月31日をもって解散し、清算に入っております。

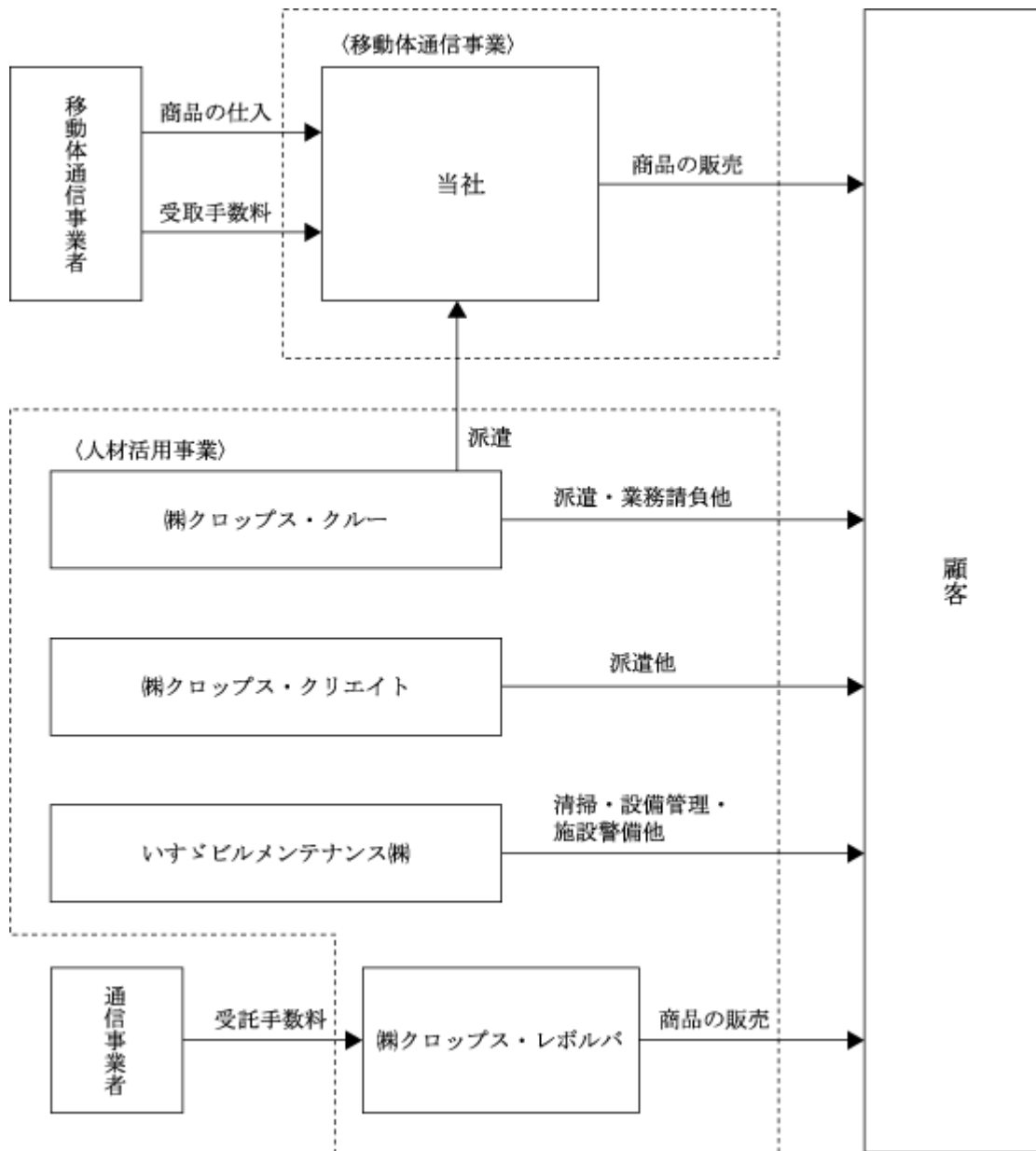
また、株式会社クロップス・レポルバは当社の100%子会社として平成21年2月27日に設立され、平成21年4月1日より通信回線利用加入者の募集・契約代行業業等を行っております。

当社グループの主な事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	主な事業内容	会社名
移動体通信事業	<p>携帯端末の販売及び附帯サービス全般</p> <p>当社の直営店にて、顧客に携帯端末を販売し、また、顧客からの移動体通信サービスの契約の新規申込及び機種変更の申込を受け、移動体通信事業者に取り次ぐサービス及び既存顧客から移動体通信サービスの各種変更の申込を受け、移動体通信事業者に取り次ぐ事業を行っております。</p> <p>当社が行う移動体通信事業は、営業エリアを主に愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県に特化し、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定することにより、経営資源の集中的な活用が可能となり当該地域においてより有利な市場競争の展開が可能となっております。</p> <p>また、携帯端末の高機能化及び携帯端末に付随するサービス内容の多様化が進展しており、これらに対応するためには高度な専門知識を有したスタッフの配備が必要不可欠となっております。当社では、これらに対応するため、社員教育にも力を入れており、顧客ニーズに対応できる営業体制を確立しております。</p>	当社
人材活用事業	<p>派遣・業務請負</p> <p>派遣につきましては、主に一般労働者派遣を行っており、派遣労働者を募集・登録して、事務等の職種で企業への派遣を行っております。</p> <p>業務請負につきましては、流通業におけるPOS等の管理業務の請負を行っております。</p> <p>清掃・設備管理・施設警備</p> <p>清掃につきましては、ビル、病院、店舗、ホテル等各種の施設における日常清掃、定期清掃をはじめとして内外壁清掃や換気孔、照明器具、ブラインドなどの清掃など、多岐にわたっております。また清掃業務全般におきましては「環境マネジメントシステム」の国際規格であるISO14001の認証を受けております。</p> <p>設備管理につきましては、ビル、ホテルをはじめとする各種施設の安全で快適な環境を提供するため建物・電気設備・空調設備・給排水設備などの保守・点検を行っております。</p> <p>施設警備につきましては、ビル、いすゞ自動車株式会社の工場等に対して経験豊富な警備スタッフの配備と機械警備による万全のセキュリティーサービスを提供しております。</p> <p>通信回線利用加入者の募集・契約代行業業等</p> <p>KDDI株式会社と電気通信サービスの利用契約等の営業業務を受託し、営業を行っております。</p>	<p>(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト</p> <p>いすゞビルメンテナンス(株)</p> <p>(株)クロップス・レポルバ</p>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロップス・クルー (注) 3、5	名古屋市中区	80,000	人材活用事業	56.5	役員の兼任2名 派遣社員の受け入れ、業務 の委託及び業務の受託
株式会社クロップス・クリエイト (注) 3	横浜市神奈川区	30,000	人材活用事業	90.9 (90.9)	役員の兼任1名 資金援助有
いすゞビルメンテナンス株式会社 (注) 3、5	東京都品川区	52,500	人材活用事業	90.9	役員の兼任2名
株式会社クロップス・レポルバ	東京都港区	10,000	人材活用事業	100.0	役員の兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 議決権の所有割合は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
5 株式会社クロップス・クルー及びいすゞビルメンテナンス株式会社については、売上高(連結会社相互間の
内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

	株式会社クロップス・クルー	いすゞビルメンテナンス株式会社
(1) 売上高	3,885,168	3,338,182
(2) 経常利益又は経常損失 ()	14,661	82,964
(3) 当期純損失()	122,637	1,338
(4) 純資産額	199,595	509,492
(5) 総資産額	627,744	1,112,759

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	152 (72)
人材活用事業	246 (466)
合計	398 (538)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員
を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
152 (72)	28.8	4.0	3,661,696

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び派遣社員)は、()内に最近1年間の平均人員
を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は平成20年度以降急速に実体経済に波及し、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても米国をはじめとする世界的な消費の減速と急激な円高から来る輸出の大幅な減少等により企業収益見通しの下方修正が相継ぎ、個人消費の減少や雇用環境が急速に悪化するなど、景気の後退が一段と強まる厳しい状況となりました。

このような経済環境の中、当社が営む移動体通信事業におきましては、国内の携帯電話契約件数が1億件を超え成熟状態にある中で、通信事業者各社において通話料と端末価格を分離させた料金プランが主流となり、端末価格が値上げされたこと等により、端末価格の割高感から販売台数が大幅に減少する結果となりました。また、低廉な料金サービスの提供、音楽・映像等もコンテンツサービス提供等により顧客獲得に向けた競争が一段と激化しております。

子会社が営む人材活用事業につきましては、景気後退が強まる中、トヨタ自動車株式会社をはじめとする自動車産業が急速に悪化していることから、東海地区を中心に展開している人材派遣にも大きく影響を及ぼしております。また、ビルメンテナンスにつきましても、顧客企業からの値下げ要請による単価下落や同業他社との価格競争が激化する状況となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に携帯電話の販売が伸び悩んだため、売上高は16,438,097千円（前連結会計年度比10.4%減）、売上高の減少に伴う売上原価の減少があったものの、移動体通信事業における販売促進費、人件費の増加および人材派遣に係る人件費が増加したことから、営業利益は497,609千円（前連結会計年度比38.7%減）、経常利益は482,529千円（前連結会計年度比40.6%減）、当期純利益は投資有価証券評価損84,153千円、事業構造改善引当金繰入額73,860千円、関係会社清算損16,730千円等を計上したことにより69,941千円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

事業区分別の概況は、次のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、店舗移転を2店舗（auショップ黒川：愛知県名古屋市、auショップ半田インター：愛知県半田市）実施いたしました。両店舗とも、駐車スペースが少なく店舗面積も小規模であったことから、集客力の強化と利便性の向上を図るべく駐車場12～13台、店舗面積601～645㎡を有してオープンしております。また、平成20年7月には店舗改装を1店舗（auショップ豊田若林：愛知県豊田市）実施しております。

営業活動におきましては、折込広告・DM・店頭案内等により、新規種の発売、割賦販売開始等の情報を提供し、新規顧客の獲得および既存顧客の機種変更促進に注力いたしました。しかしながら、急速な景気後退による市場の冷え込みや販売方法の変更等による買換えサイクルの長期化もあり、新規販売台数、機種変更台数ともに前年を大きく下回る結果となりました。また、回線系手数料についても販売台数の低迷により前年を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,094,481千円（前連結会計年度比13.4%減）となりました。損益面におきましては、新規販売、機種変更ともに販売単価が大幅に改善したことにより原価率が低下いたしましたが、売上高の減少が大きく、人件費、採用費等の増加および折込広告等の販売促進費も増加したことにより、営業利益は454,656千円（前連結会計年度比25.2%減）となりました。

人材活用事業

人材活用事業におきましては、人材派遣で子会社の株式会社クロップス・クルー（本社：名古屋市）の営業拠点である東海地区が自動車産業を中心とした急速な景気悪化から、一般派遣は堅調に推移したものの特定派遣において前期を下回る結果となりました。また、業務請負においては、NTT西日本の光通信システム（フレッツ光など）の販売業務を愛知県、三重県および京都府で展開しておりましたが、京都府下の業績が想定以下の状況となったため、新拠点

を大阪府下に移転するなど販売強化を図った結果、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。しかし、首都圏における一般派遣において契約更新が減少したことなどから全体では減収となりました。また、経費の圧縮に注力致しましたが、売上高の減少を吸収できず、前期比減益となりました。

ビルメンテナンスでは、同業他社との競争激化により廉価傾向となっており、また、既存顧客において景気悪化から値下げ要請が厳しい状況となり、前期比減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,519,555千円（前連結会計年度比5.8%減）となりました。損益面におきましては、原価の上昇および販売費および一般管理費の増加により営業利益は35,152千円（前連結会計年度比82.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて95.3%増加し、1,991,822千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、獲得した資金は588,072千円（前連結会計年度は39,542千円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少500,849千円、たな卸資産の減少274,721千円があったことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は662,895千円（前連結会計年度比51.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出617,332千円等によるものであります。

財務活動の結果、獲得した資金は1,046,757千円（前連結会計年度比181.3%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入1,050,000千円、短期借入金の純増額450,000千円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	6,248,891	76.9
人材活用事業	77,438	92.1
合計	6,326,330	77.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	携帯端末等販売	7,639,404	84.7
	作業系手数料	359,888	107.5
	回線系手数料	1,016,576	93.4
	その他	78,611	131.6
	小計	9,094,481	86.6
人材活用事業	派遣・業務請負	3,988,572	96.3
	清掃・設備管理・施設警備	2,471,789	95.1
	その他	883,253	80.2
	小計	7,343,615	93.6
合計		16,438,097	89.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	9,491,450	51.7	8,241,611	50.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 4 携帯端末等販売は、携帯端末の新規販売並びに機種変更による売上、新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料、携帯端末附属商品の売上であります。なお、当連結会計年度における携帯端末の新規販売並びに機種変更による地域別販売台数は、次のとおりであります。

	新規販売(台)	機種変更(台)	計(台)	期末店舗数(店)
愛知県	20,352	73,635	93,987	29
三重県	3,718	12,541	16,259	7
岐阜県	900	3,156	4,056	2
静岡県	1,225	4,172	5,397	2
計	26,195	93,504	119,699	40

- 5 作業系手数料は、契約変更、故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 6 回線系手数料は、保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料であります。
- 7 人材活用事業の当連結会計年度における新規派遣登録者数は2,019名であり、当連結会計年度末における派遣登録者数は20,096名であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、移動体通信事業および人材活用事業を営んでおり、各事業とも経営環境は競争の激化により厳しい状況となっております。

各事業における課題は次のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信業界は、平成18年度からの携帯電話番号ポータビリティ制度（MNP）の導入、平成20年度からの携帯端末価格と通話料を分離した割賦販売制度の導入や低廉な料金サービスの提供、音楽・映像等のコンテンツサービス提供など、顧客獲得に向けた業界の構造変化によりその競争はますます激しくなっており、平成19年末には加入者数が1億件を超え、4人に3人が携帯電話を保有するという状況であります。また、平成20年度下期から米国のサブプライムローン問題に端を發した金融危機の影響により、わが国経済も急速な後退という局面に陥っており、個人消費の減退による携帯電話の買換えサイクルの長期化、買い控え現象からその販売台数は大幅に減少し、携帯電話販売代理店間においてもその格差が顕在化してきております。

当社は、このような経営環境を鑑み、より一層の営業基盤の強化を図るべく店舗の体制整備（既存店舗の移転・拡充）を積極的に推進し、従来に増した経営効率の向上と人員の適正化、販売スタッフの育成・強化による販売力の向上を図り、一層の業績向上、企業の健全性の確保に注力してまいります。

人材活用事業

(イ)人材派遣

人材派遣業界は、米国のサブプライムローン問題に端を發した金融危機の影響により、わが国経済も輸出の大幅な減少、国内需要の減退という実体経済の急速な後退という局面の中、自動車メーカーをはじめとした製造業を中心に、全産業的に企業業績が低下していることから、派遣社員・期間従業員の契約解除いわゆる派遣切りが発生しております。

当社が営む人材派遣は、一般派遣・特定派遣および業務請負であり、製造部門要員の派遣を行っていないことから、直接的な影響度は低いものの、景気後退による影響は否めない状況であります。

このような経営環境を鑑み、市場動向を注視しながら事業構造の改善、派遣スタッフの能力向上と信頼性の向上に向けた教育の強化を図るとともに、顧客企業とのコミュニケーションの更なる向上を図り、事業の収益性の改善に努めてまいります。

(ロ)ビルメンテナンス

ビルメンテナンス業界は、景気後退による企業業績の低下から、ビル管理コストの削減要請は従来に増して厳しい状況となっており、収益性が悪化しております。

このような経営環境を鑑み、全社的なコストの削減活動を更なるレベルアップを図り早期の体質改善を推進するとともに、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）や指定管理者制度の導入など、従来の枠を超えた構造的な変化に対応していくため、マネジメント能力、企画・提案力の向上を図るべく、社員の教育、人材の確保に注力してまいります。

(ハ)ソリューションビジネス

平成21年2月に設立した子会社「株式会社クロップス・レポルバ」は、KDDI株式会社と電気通信サービスの利用契約等の営業業務を受託することで契約を締結し、平成21年4月から営業開始いたしました。初期動向としては当初の計画通り推移しており、ソリューション営業の徹底と早期黒字化を図るべく経営に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家および株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防および発生時の対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項および本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。なお、事業等のリスクは提出日現在のものを記載しております。

移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

当社は、愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の4県下でKDDI株式会社との代理店契約に基づく「a uショップ」を展開する移動体通信事業を行っております。「a uショップ」は移動体通信事業者のブランドを冠した販売およびサービスステーションであり、新規出店は原則的にKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模、運営形態については、KDDI株式会社との協議の上決定されることとなり、KDDI株式会社の戦略および方針によっては重大な影響を受ける可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

当社が行う移動体通信事業は、移動体通信事業者をKDDI株式会社1社に限定しており、当社とKDDI株式会社との間で代理店契約を締結しております。代理店契約は1年毎の自動更新となっております。万が一当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに当社への通知のみをもって、本契約を解除することができます。また、有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっております。そのため、今後KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解約されるリスクがあります。

以上のような事態となった場合には経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社の移動体通信事業における店舗は平成21年3月末現在で40店舗ありますが、店舗のすべてはKDDI株式会社の「a uショップ」として展開しております。「a uショップ」で取扱う携帯電話をKDDI株式会社から仕入れていることや、当社の売上高の主要なものが携帯電話の販売およびKDDI株式会社から支払われる手数料(いわゆる販売コミッション)であることから、当社のKDDI株式会社への仕入および販売依存度はいずれも高くなっております。

したがって、仕入および販売につきましては、KDDI株式会社の事業戦略や他の移動体通信事業者との競争力の低下等によって、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円、%)

	平成20年3月期				平成21年3月期			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDDI株式会社	8,119,383	99.9	9,491,450	90.4	6,245,406	99.9	8,241,611	90.6
移動体通信事業合計	8,128,643	100.0	10,498,520	100.0	6,248,891	100.0	9,094,481	100.0

(注) 販売金額のうちKDDI株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(八) 携帯電話のライフサイクルの長期化について

移動体通信事業において販売する携帯端末は、著しい技術の進歩の中にあつて、平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、携帯端末の店頭販売価格が上昇するとともに、契約期間の拘束があることから買換えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してきましたが、今後の販売台数の状況によっては当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(二) 受取手数料に依存した収益構造について

当社は移動体通信事業者が提供する携帯電話の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、移動体通信事業者から手数料を收受しております。

- () 販売手数料：携帯電話の新規販売並びに機種変更に係る移動体通信事業者からの受取手数料
- () 作業系手数料：故障対応等に係る移動体通信事業者からの受取手数料
- () 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じた移動体通信事業者からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、移動体通信事業者の事業方針等により決定又は変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

また、当社は移動体通信事業者との代理店契約において、当社の運営する「auショップ」において顧客が移動体通信事業者と移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約締結時に当社に支払われた手数料の一部を戻入することに合意しております。これにより、今後一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）等により規制されており、当社では、当該法令等を遵守し販売活動を行っております。また、移動体通信事業者の代理店として「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」（総務省告示第695号）や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」についても遵守しております。

しかしながら、当社の営業活動において万が一法令や上記ガイドライン、倫理要綱等に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる可能性があり、当社の経営に重大な影響を及ぼすこととなります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティ制度について

平成18年10月24日から実施された携帯電話番号ポータビリティ制度（携帯電話の電話番号を変えずに他の移動体通信事業者への変更が可能となる制度）により、移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、今後の移動体通信事業者のサービス内容、料金体系等の変更により、当社の営業方針を変更する可能性も否定できず、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 個人情報について

移動体通信事業におきましては、携帯電話の販売および各種手続きにおいて顧客の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を

徹底すべく、KDDI株式会社の定める情報管理マニュアルの遵守の醸成を図っております。

しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等による個人情報漏洩の可能性は否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

人材活用事業について

(イ) 特定取引先への依存について

人材活用事業は、一般労働者派遣、特定労働者派遣、業務請負、清掃・設備管理、施設警備等を行っております。

株式会社クロップス・クルーは、平成12年5月に名古屋鉄道株式会社および株式会社名鉄百貨店並びに当社との共同出資で設立（当社出資比率56.5%）され、愛知県下を中心に営業を行っております。主な取引先は、名古屋鉄道グループおよびトヨタ自動車グループ各社であり、特に株式会社名鉄百貨店に対する販売依存度は平成21年3月期において20.9%となっております。

株式会社クロップス・クリエイトは、平成16年3月にいすゞビルメンテナンス株式会社の100%出資子会社として設立され、労働者派遣事業および有料職業紹介事業等の営業を行っております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成21年3月期において61.5%となっております。

いすゞビルメンテナンス株式会社は、いすゞエステート株式会社の子会社としてビルメンテナンスを行っていましたが、平成15年11月に同社の株式を取得することで、当社の子会社としております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成21年3月期において50.0%となっております。

株式会社クロップス・レポルバは、平成21年2月27日付でKDDI株式会社1社に限定し、同社との代理店契約を締結しております。代理店契約は、1年ごとの自動更新となっておりますが、万が一、当社が当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は当社への通知をもって本契約を解除することができます。

また、有効期間内であっても20日前に通知することにより契約を解除できることとなっております。そのため、KDDI株式会社の代理店政策が変更された場合には、契約期間内であっても契約を解除されるリスクがあります。

以上のように、特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の今後の方針変更等によっては当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 法的規制について

人材活用事業に対する法的規制等は次のとおりであります。

対象会社	事業	監督官庁	主な法令名
(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト	人材派遣	厚生労働省	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関連する法律
(株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト	有料職業紹介	厚生労働省	職業安定法
いすゞビルメンテナンス(株)	ビルメンテナンス	厚生労働省	建築物における衛生的環境の確保に関する法律他
		国家公安委員会	警備業法
		総務省	消防法他
		経済産業省	電気事業法他
		国土交通省	建築基準法、マンション管理法他
環境省	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境基本法、浄化槽法、水質汚濁防止法		

一般労働者派遣は労働者派遣法に基づき、一般労働者派遣事業の許可を取得して行っておりますが、労働者派遣法は一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業を行う事業主が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可の取消又は事業の停止を命じられる旨を定めており、万一そのような事態になった場合には一般労働者派遣を行えなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。また、労働者派遣法およびその他関係法令等については、市場の変化や社会的な要請等により適宜改正される可能性もあります。

(ハ) 規制緩和の状況と競争激化について

労働者派遣業界は、適用対象業務として26業務が政令で定められておりましたが、平成11年12月の労働者派遣法の改正により、一部の適用除外業務を除いて原則自由化されたり、平成16年3月からは製造ラインへの派遣解禁や派遣期間の撤廃・延長、医療分野への紹介予定派遣制度の活用による派遣解禁など多岐にわたる規制緩和に伴い、新規業務への派遣等のビジネスチャンス拡大の恩恵を受ける場合や、新規参入業者の増加による競争激化の影響を受ける場合等、各社様々な影響を受けております。当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係をより強化し経営基盤の安定を図るとともに、過去の経験およびノウハウを活かした新しい分野への派遣や、企業買収、業務提携等を視野に入れた業務の拡大を図っていく計画であります。

しかしながら、労働者派遣業界は目まぐるしく変化しつつ拡大しているものの、経済状態に左右されやすい面があり、また競争激化による派遣料金下落なども想定されることから、これらに対して当社グループが適切な対応を行えない場合や、当初の計画に変更が生じた場合には当社グループの経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

(二) 人材確保と質の維持について

人材活用事業において派遣登録者の確保は重要であり、派遣登録者の募集は就職情報誌、各種専門誌、新聞、ホームページ等の活用により積極的な求人活動を行う他、既登録者からの紹介も行っております。また、派遣登録者については各派遣登録者のレベルに合わせたオーダーメイド研修、O A研修、ビジネスマナー研修、パソコン・テキストの無料貸出等、様々な研修および制度でスキルアップに努めております。しかしながら派遣登録者の確保が計画どおり進まなかった等の場合にはビジネスチャンスを逃すことになりかねず、そのような場合には経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 個人情報について

「派遣元事業主が講ずべき措置に関する指針」（労働省告示第137号）の改正がなされ個人情報の適正管理が定められたことや、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）が施行されたことに伴い、社内体制の整備や管理の徹底を行っており、その一環として株式会社クロップス・クルーでは平成16年1月に「プライバシーマーク」を取得いたしました。しかしながら、書類の盗難およびネットワークへの不正侵入等の可能性も否定できず、万が一このような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼすこととなります。

（ヘ） 社会保険問題について

労働者派遣業界においては社会保険の加入資格を有する派遣労働者の中で、保険未加入の者がいるという問題があります。これは社会保険等に係る法制度が常用雇用の正社員を基本としているのに対し、多くの派遣労働者は短期間、断続的という特殊な雇用形態にあることが背景であると考えられます。

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い、派遣元事業主は派遣先企業に対して、派遣労働者が保険加入の資格を有するかどうかの通知を行うことが義務づけられ、社会保険に加入する必要がある派遣労働者については派遣元事業主は保険に加入させてから派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきであるものとされ、これらの改正により社会保険の加入が促進されてきております。

当社グループにおいては、当該会社設立時より社会保険制度の趣旨を踏まえ、現行法を遵守すべく雇用契約を締結しておりますが、今後についても、派遣労働者の就業実績によっては加入資格に変更が生じる可能性があるため、各子会社独自に派遣実績データ等を確認する等の対応を行っております。

なお、社会保険料の料率が改定された場合、当社グループにもその負担が発生するため、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

M & A への取り組み方針について

当社は事業の強化および補強並びに新規事業への展開を図る有効な手段として、積極的に企業買収、業務提携等に取組んでいく方針であります。

移動体通信事業においては、小型・軽量化、高付加・機能化等、進化し続ける携帯電話によってアフターマーケットの充実が求められ、これらのサービス全般を充実させるための方策として、より一層のドミナント化や店舗網の見直し等による当社シェアの拡大等を考えております。また、人材活用事業においては、専門的な派遣登録者の確保や、営業エリアに特化した進出、実績のある販売職派遣を活かした流通業への展開等を含めた事業基盤拡大等を考えており、さらには新規事業への展開のため、業務提携、合併企業設立並びに企業買収を含めた事業展開に取組んでいく方針であります。

しかしながら、提携・合併・買収先企業と当社との間で企業文化が相違するなどから当社の見込み通りに連結収益に貢献するとは限りません。また、企業統治が十分に行えないリスクや、不良資産・不良事業を取り込むリスクもあります。また、今後資金需要の発生に伴う借入金増加によって、当社グループの財務内容へ重大な影響を与える可能性があります。

関連当事者との取引について

関連当事者との取引は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項（関連当事者情報）」に記載のとおりであります。

ストック・オプションについて

当社グループは、当社の取締役および従業員並びに当社子会社取締役に対する貢献意欲および経営への参加意欲を高めるため、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。これらのストック・オプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希釈化し、株価に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、役員および従業員の士気を高める目的や、優秀な人材を獲得するためのインセンティ

ブとして、今後も新株予約権の付与を行う可能性があり、さらに株式価値の希釈化を招く可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とKDDI株式会社との代理店契約の締結

当社は、平成6年4月1日にKDDI株式会社（旧日本移動通信株式会社）と代理店契約を締結し、代理店業務を遂行しております。

その内容は次のとおりであります。

（契約期間）自平成6年4月1日 至平成7年3月31日（以降1年毎の自動更新）

（営業施設の届け出）当社が直営拠点を設置する場合には、KDDI株式会社に対してその旨を書面で申し出た上、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

（広告宣伝）販売活動を行うに当たり、KDDI株式会社の商標・意匠・その他標章を使用する場合は、事前にKDDI株式会社の承認を得ることとなっております。

（契約解除）当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合などには、KDDI株式会社は催告を要せずに通知のみをもって、本契約を解除することが出来ることとなっております。

（期間内解約）本契約の有効期限内といえども、解約希望日の3ヶ月前迄に書面で相手方に通知することにより、本契約を解除することが出来ることとなっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額および偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用および債務の計算は、簡便法により算定しております。

事業構造改善引当金

当社グループの一部の連結子会社は、不採算部門の廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる従業員に対する手当の支給等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、課税主体毎に将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収見込みを検討しておりますが、課税所得の見積りの前提とした諸条件の変化により、追加引当て若しくは引当額の取崩しが必要となる場合があります。

また、繰延税金資産は現時点における法定実効税率に基づき計上しておりますが、将来税制改正により税

率に変更された場合には、繰延税金資産の残高が増減する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社および4社の連結子会社の財務諸表を反映しております。

連結会計年度の概況

当連結会計年度における売上高は、移動体通信事業においては景気悪化に伴う個人消費の低迷や割賦販売制度の導入による端末価格の割高感、新料金プランによる期間拘束が進んだ結果、買換えサイクルが長期化し、販売台数は新規、機種変更とも大幅に減少しております。人材活用事業につきましては、当社グループでは一般派遣が中心であり、製造派遣は行っていないことから比較的堅調に推移いたしました。また、ビルメンテナンスは、引き続き業界競争が厳しく、顧客企業の業績悪化からビル管理コストの見直し要請もあり、厳しい状況となりました。この結果、16,438,097千円（前年同期比10.4%減）となりました。

売上原価は、主に当社の携帯端末販売が減少し、原価を伴わない作業系手数料や回線系手数料の割合が増えたことから原価率は若干低下しております。また、売上減少もあり12,681,756千円（前年同期比11.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に通信費や販売促進費、減価償却費等の増加により3,258,732千円（前年同期比2.7%増）となりました。

営業利益は、497,609千円（前年同期比38.7%減）となりました。

経常利益は、営業外収益として受取利息1,795千円、受取配当金4,664千円他合計11,366千円、営業外費用として支払利息20,315千円他合計26,445千円が発生したことにより、482,529千円（前年同期比40.6%減）となりました。

固定資産除却損56,703千円、投資有価証券評価損84,153千円、事業構造改善引当金繰入額73,860千円、関係会社清算損16,730千円他合計235,951千円の特別損失、法人税等236,305千円等が発生した結果、当期純利益は、69,941千円（前年同期比81.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

移動体通信事業

携帯電話新規契約件数の総契約数は平成13年に固定電話網を追い越し、平成19年12月には加入件数が1億件（社団法人電気通信事業者協会）を突破しており、平成21年3月末現在では1億7百万件となっております。総人口に対する携帯電話の普及率は非常に高く、飽和状態の域に達しつつあります。当社の販売地域（愛知県、三重県、岐阜県、静岡県）でも例外ではなく、移動体通信事業者（キャリア）間の市場シェア獲得競争は非常に厳しく、差別化を図るため新機種の投入や新サービスの導入によって、携帯端末や付帯サービスも高機能・多様化しており、機種変更などのアフターメンテナンス市場の充実が重要であると考えております。

平成20年度の携帯電話契約件数の純増数では当社が取り扱う「au」は競合他事業者との攻勢も激しく、専売店である当社の経営成績もその影響を受けております。経営の安定のためには、契約内容変更や故障受付等アフターサービスに注力するとともに、保有顧客数を増加させ、回線系手数料の拡充を図ることが重要であると考えております。

人材活用事業

平成21年1月厚生労働省発表の「労働者派遣事業の平成19年度事業報告の集計結果について（訂正版）」によれば、派遣労働者数（注）は約381万人（対前年度比18.7%増）であり、派遣先件数約127万件（対前年度比47.6%増）、年間売上高総額6兆4,652億円（対前年度比19.3%増）と引き続き順調に推移しております。

しかしながら、派遣料金は一般労働者派遣事業の平均で14,032円と前年度比9.9%の減少となるなど、同業他社との競争が激しさを増している結果となっております。

人材活用事業を行っている各社については、名古屋鉄道グループ、いすゞ自動車グループの主要取引先との

関係を強化し、経営基盤の安定を図るとともにこれらの実績を活かした新規取引企業の開拓に注力しております。

(注)一般労働者派遣事業における常用雇用労働者数及び登録者数ならびに特定労働者派遣事業における派遣労働者数の合計

事業展開について

当社は、事業の強化および補強ならびに新規事業への展開を図る有効な手段として、積極的に企業買収、業務提携等に取組んでいく方針であります。

過去においては、平成12年に名古屋鉄道株式会社及び株式会社名鉄百貨店との共同出資により株式会社クロップス・クルーを設立、平成13年には株式会社津電機から営業を譲受け並びに株式会社クロップス・クリエイトを子会社化、平成15年には株式会社オーウッズ及びいすゞビルメンテナンス株式会社を子会社化し、事業を拡大してきております。また平成18年3月には、株式会社クロップス・クルーにおいて、エヌヴィ・コミュニケーションズ株式会社から名古屋支店の営業を譲受けております。

今後においては買収資金需要の発生に伴う借入金の増加が財務内容へ影響を及ぼす可能性があり、また企業買収や業務提携等が、当社の見込み通りに連結収益に貢献するとは限りません。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 戦略的観点からの現状と見通し

移動体通信事業

移動体通信事業における市場環境は、携帯電話の契約件数が平成21年3月末で1億7百万件となり飽和状況になっている中で、移動体通信事業者の大手3社が顧客の獲得に向けた熾烈な競争を展開しております。また、携帯端末販売方式の見直しによる店頭販売価格が上昇したこと等により、平成21年3月期においては、当社が取り扱うau携帯端末販売台数が前年比で大幅な減少（全国：32%減少）となりました。

このような市場環境にあって、飛躍的な伸びは期待できないものの、通信事業者（KDDI株式会社）による商品力の強化に向けた携帯端末の高機能化や利便性の向上に向けた新機種の開発が進むものと見ており、顧客ニーズに沿ったコンテンツ・サービスの多様化とともに、携帯端末販売、アフターサービスに加え、固定系サービス、コンテンツ等の取次ぎ等多様な商材を提供する拠点としての「auショップ」の役割はますます重要なものとなってきており、他社顧客の取り込みと機種変更（買換え）の需要は今後とも堅調に推移するものと考えております。

当社は、今後「auショップ」の重要性を認識し、既存店舗の営業力強化のため、移転・改装に係る設備投資を行うとともに、販売スタッフの教育による人材力の向上を図ってまいります。

人材活用事業

人材活用事業における「人材派遣」市場は、世界的な金融危機の影響から、わが国の輸出の減少による製造業を中心とした企業業績の悪化から企業のリストラが進行し、労働市場の縮小が顕在化しております。

このような環境の中、当社の営業エリアである東海地区における人材派遣需要は、製造業を中心として大きく減退しており、急激な景気回復は期待できない状況で、当分この傾向は続くものと考えております。

また、「ビルメンテナンス」市場においては、企業業績の悪化からビル管理費用の圧縮、単価の見直し要請等が厳しい状況であります。

このような環境の中で、売上高の増加は厳しく、不採算部門の合理化策の推進、費用の圧縮等の諸施策を強力に推進し、収益力の強化を図ってまいります。

当社グループではこれらをビジネスチャンスとして捉え、既存顧客との関係を強化し経営基盤の安定化を

図るとともに、移動体通信事業と並ぶ第二の柱と考えており、積極的な事業展開により、また、業務提携やM & A等も視野に入れて今後の成長を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは588,072千円の資金を獲得（前連結会計年度は39,542千円の資金支出）しました。これは主に仕入債務の減少392,394千円があったものの、売上債権の減少500,849千円やたな卸資産の減少274,721千円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より222,492千円多い1662,895千円の資金を使用しました。これは主に有形固定資産の取得による支出617,332千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より674,596千円多い1,046,757千円の資金を使用しました。これは主に長期借入れによる収入1,050,000千円、短期借入金の純増額450,000千円等によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の1,019,887千円から971,935千円増加し、1,991,822千円となりました。

総資産は前連結会計年度に比べて443,384千円増加し、6,630,718千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度に比べて175,338千円増加し、4,293,485千円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べて11,906千円増加し、3,212,714千円となり、流動比率は前連結会計年度の128.7%に対して133.6%となりました。有利子負債は、前連結会計年度に比べて1,063,574千円増加し、2,031,226千円となりました。純資産額は、76,325千円減少し2,492,680千円となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の227.08円から224.86円に減少しました。また、自己資本比率は前連結会計年度の38.4%から35.6%となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、人件費、移動体通信事業における携帯端末等の仕入であります。設備資金需要は、移動体通信事業における店舗移転及び店舗リニューアル・リプレイス費用であります。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入金で、店舗設備などの設備投資資金は固定金利の長期借入金で調達しております。平成21年3月末現在、短期借入金の残高は900,000千円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の残高は1,131,226千円で、すべて金融機関からの借入れであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

移動体通信事業

移動体通信業界は、平成18年度からの携帯電話番号ポータビリティ制度（MNP）の導入、平成20年度からの携帯端末価格と通話料を分離した割賦販売制度の導入や低廉な料金サービスの提供、音楽・映像等のコンテンツサービス提供など、顧客獲得に向けた業界の構造変化によりその競争はますます激しくなっており、平成19年末には加入者数が1億件を超え、4人に3人が携帯電話を保有するという状況であります。また、平成20年度下期から米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、わが国経済も

急速な後退という局面に陥っており、個人消費の減退による携帯電話の買換えサイクルの長期化、買い控え現象からその販売台数は大幅に減少し、携帯電話販売代理店間においてもその格差が顕在化してきております。

当社は、このような経営環境を鑑み、より一層の営業基盤の強化を図るべく店舗の体制整備（既存店舗の移転・拡充）を積極的に推進し、従来に増した経営効率の向上と人員の適正化、販売スタッフの育成・強化による販売力の向上を図り、一層の業績向上、企業の健全性の確保に注力してまいります。

人材活用事業

人材派遣業界は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響により、わが国経済も輸出の大幅な減少、国内需要の減退という実体経済の急速な後退という局面の中、自動車メーカーをはじめとした製造業を中心に、全産業的に企業業績が低下していることから、派遣社員・期間従業員の契約解除いわゆる派遣切りが発生しております。

当社が営む人材派遣は、一般派遣・特定派遣および業務請負であり、製造部門要員の派遣を行っていないことから、直接的な影響度は低いものの、景気後退による影響は否めない状況であります。

このような経営環境を鑑み、市場動向を注視しながら事業構造の改善、派遣スタッフの能力向上と信頼性の向上に向けた教育の強化を図るとともに、顧客企業とのコミュニケーションの更なる向上を図り、事業の収益性の改善に努めてまいります。

その他

当社グループにおける今後の成長・拡大イメージは、移動体通信事業を安定成長分野、人材活用事業を拡大成長分野と位置付けて、早期に人材活用事業を移動体通信事業と並ぶ収益基盤とした上で更に成長することであり、また、移動体通信事業、人材活用事業に次ぐ新規事業を構築することであり、

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク M & Aへの取り組み方針について」にも記載しておりますが、事業の強化及び補強並びに新規事業への展開を図る有効な手段として企業買収、業務提携等を考えており、積極的に取り組んでいく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において691百万円の設備投資を実施いたしました。その内、主な設備投資は次のとおりであります。

移動体通信事業

立地条件の向上を図るため、a uショップ黒川店、a uショップ半田インター店の2店舗を移転新規開店（a uショップ黒川店：平成20年5月営業開始、a uショップ半田インター店：平成21年3月営業開始）を、集客力、効率性の向上を目的としてa uショップ豊田若林店1店舗を改装いたしました。また、店舗の大型化を図るためa uショップ桜山店およびa uショップ昭和高校前店を統合し、a uショップ御器所店（仮称）を開店させるべく店舗用地を取得しております。これらの総額は682百万円であります。

重要な設備の除却、売却等に関しましては、移動体通信事業において、上記移転2店舗、改装1店舗、統合2店舗に係る旧店舗の設備を除却しております。これらの総額は36百万円であります。

人材活用事業

株式会社クロップス・クルーにおいて、業務システム関係の投資を行い、いすゞビルメンテナンス株式会社においては、車両運搬具・清掃機器等に投資を行いました。その総額は9百万円であります。

重要な設備の除却、売却等に関しましては、株式会社クロップス・クルーにおいて、岡崎支店の移転に伴う設備の除却を行っております。この総額は8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (名古屋市中村区)	移動体通信 事業	統括業務 設 備	13,099	5,349	146 (170.92)	4,856	23,452	21(9)
a uショップ中村広小路他 (愛知県内29店舗)	移動体通信 事業	販売設備	500,829		876,274 (3,268.18)	41,677	1,418,781	96(77)
a uショップ四日市笹川他 (三重県内7店舗)	移動体通信 事業	販売設備	127,642		175,160 (2,022.65)	11,208	314,011	22(10)
a uショップ多治見インター他 (岐阜県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	19,951			3,156	23,108	5(2)
a uショップ浜松若林他 (静岡県内2店舗)	移動体通信 事業	販売設備	12,355			1,338	13,693	8(1)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
 2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品であります。
 3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
 4 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 クロップス・ クルー	本 社 (名古屋市中区)	人材活用 事業	事業所 設備	16,297			2,852	19,149	28(4)
	システム事業部 (名古屋市中区)	人材活用 事業	事業所 設備	794			486	1281	5()
	管理センター (名古屋市中村区)	人材活用 事業	事業所 設備	3,772			4,468	8,240	6(9)
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	人材活用 事業	事業所 設備	3,794			1,610	5,405	8(4)
	岡崎支店 (愛知県岡崎市)	人材活用 事業	事業所 設備		634		225	860	7(1)
いすゞビルメ ンテナンス 株式会社	本 社 (東京都品川区)	人材活用 事業	事業所 設備	577	2,595		3,269	6,442	117(213)
	藤沢・湘南事業室 (神奈川県藤沢市)	人材活用 事業	事業所 設備	968	2,475		1,745	5,189	52(185)
	栃木事業室 (栃木県下都賀郡大平町)	人材活用 事業	事業所 設備		2,250		1,438	3,688	18(50)
株式会社 クロップス・ レポルバ	本 社 (東京都港区)	人材活用 事業	事業所 設備				416	416	5()

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、従業員数の()は外書きで、臨時雇用者を示しております。
2 帳簿価額のうち、「その他」の欄は工具、器具及び備品であります。
3 帳簿価額の金額には、建設仮勘定を含んでおりません。
4 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	auショップ 御器所：仮 (名古屋市昭和区)	移動体通 信事業	店舗統合 移転	740,000	609,560	銀行借入	平成20年 1月	平成21年 6月	販売拠点の活性化を図るもの であります。
	auショップ豊 田山之手(愛 知県豊田市)		店舗移転	68,000		銀行借入	平成21年 6月	平成21年 8月	販売拠点の活性化を図るもの であります。
	auショップ豊 橋向山(愛知 県豊橋市)		店舗改装	9,000		自己資金	平成22年 1月	平成22年 1月	販売拠点の活性化を図るもの であります。
	auショップ蟹 江(愛知県海 部郡蟹江町)		店舗改装	9,000		自己資金	平成22年 2月	平成22年 2月	販売拠点の活性化を図るもの であります。
合 計				826,000	609,560				

(注) 投資予定額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予 定年月	除却等による減少能力
提出会社	auショップ昭和高校 前(名古屋市天白 区)	移動体通信事業	店舗設備除却		平成21年 3月 注	2店舗を統合した大型 店舗を出店するため、影 響はありません。
	auショップ桜山(名 古屋市昭和区)		店舗設備除却		平成21年 3月 注	2店舗を統合した大型 店舗を出店するため、影 響はありません。
	auショップ豊田山之 手(愛知県豊田市)		店舗設備除却	13,000	平成21年 8月	店舗を移転出店するた め、影響はありません。
合 計				13,000		

(注) 発生が見込まれる固定資産除却損については、当連結会計年度において固定資産除却損として計上しておりま
す。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,494,000	10,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	10,494,000	10,494,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成17年3月29日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権の状況

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	172,000	172,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	344,000	344,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70 資本組入額 35	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、対象株式数は次の算式により調整されるものとします。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 2 新株予約権発行日以降、当社株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- また、本新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の権利行使に伴う自己株式移転の場合を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、ます。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

- 3 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使時において、当社の取締役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員たる地位にあることを要する。

新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。

相続人による新株予約権の行使は認められない。

その他の条件については、平成17年3月29日開催の臨時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 4 新株予約権の譲渡、担保権設定、質入その他一切の処分をすることができないものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月10日 (注) 1	380,000	5,080,000	145,540	231,427	225,530	291,548
平成17年11月21日 (注) 2	5,080,000	10,160,000		231,427		291,548
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	311,000	10,471,000	10,885	242,312	10,885	302,433
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 3	23,000	10,494,000	805	243,117	805	303,238

(注) 1 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格 1,050円 引受価額 976.5円

発行価額 765円 資本組入額 383円

2 株式分割 1:2

3 新株予約権の行使

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	27	4		4,477	4,514	
所有株式数(単元)		6,212	21	32,009	1,458		65,237	104,937	300
所有株式数の割合(%)		5.9	0.0	30.5	1.4		62.2	100.00	

(注) 自己株式139株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田 博史	愛知県知多郡美浜町	3,108,800	29.62
株式会社アイ・エー・エイチ	愛知県知多郡美浜町大字奥田字三ヶ市68番地の1	2,240,000	21.34
前田 由紀子	愛知県知多郡美浜町	960,000	9.14
小川 幸久	愛知県名古屋市千種区	886,680	8.44
K D D I 株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	400,000	3.81
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	397,900	3.79
前田 吉昭	愛知県知多郡東浦町	320,000	3.04
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10-17	220,000	2.09
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	200,000	1.90
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	161,400	1.53
計		8,894,780	84.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,600	104,936	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	10,494,000		
総株主の議決権		104,936	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅4-23-9	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 4名 子会社取締役 3名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	20
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	139		139	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させるとともに、株主資本利益率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、ます。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり1.5円を実施することを決定しました。

内部留保資金の使途につきましては、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月12日 定時株主総会	15,740	1.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		1,380 722	650	441	360
最低(円)		910 481	401	350	168

- (注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。
2 当社株式は、平成17年8月11日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。
それ以前については、該当事項はありません。
3 は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	295	216	211	185	186	237
最低(円)	202	209	168	168	170	175

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		前田 博史	昭和24年12月5日生	昭和48年4月 昭和52年11月 平成2年2月	いすゞ自動車株式会社入社 当社設立、取締役就任 当社代表取締役社長就任（現任）	(注2)	3,108,800
代表取締役 専務		小川 幸久	昭和38年5月19日生	昭和62年4月 平成4年5月 平成5年1月 平成11年6月 平成12年5月 平成15年4月 平成15年12月 平成20年6月 平成20年2月	株式会社名南経営コンサルタンツ (現株式会社名南経営)入社 佐川急便株式会社入社 当社入社 当社常務取締役就任 株式会社クロップス・クルー代表 取締役社長就任（現任） 当社代表取締役専務就任（現任） いすゞビルメンテナンス株式会社 代表取締役会長就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 取締役就任（現任） 株式会社クロップス・レポルパ取 締役就任（現任）	(注2)	886,680
取締役	管理部門 担当 総務人事 グループ マネージャー	小林 正明	昭和24年8月6日生	昭和47年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年2月 平成21年4月	株式会社中央相互銀行（現株式会 社愛知銀行）入行 当社取締役管理部門担当就任 いすゞビルメンテナンス株式会社 監査役就任（現任） 株式会社クロップス・クリエイト 監査役就任（現任） 当社取締役管理部門担当 財務経理 グループマネージャー就任 株式会社クロップス・レポルパ監 査役就任（現任） 当社取締役管理部門担当 総務人事 グループマネージャー就任（現 任）	(注2)	4,000
取締役	営業企画 グループ マネー ジャー	岡山 浩二	昭和41年12月19日生	平成5年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年5月 平成20年4月	九州産業交通株式会社入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第1チームリー ダー就任 当社取締役営業企画グループマ ネージャー就任（現任）	(注2)	33,440
取締役	営業管理 グループ マネー ジャー	森岡 静佳	昭和43年2月28日生	昭和63年4月 平成6年11月 平成14年6月 平成16年5月 平成20年4月	株式会社ひなや入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役統括第3チームリー ダー就任 当社取締役営業管理グループマ ネージャー就任（現任）	(注2)	33,440
取締役	営業推進 グループ 担当	後藤 久輝	昭和43年10月23日生	平成3年4月 平成5年9月 平成9年2月 平成16年6月 平成20年4月	勸角証券株式会社（現みずほイン ベストアーズ証券株式会社）入社 大西会計事務所入所 当社入社 当社取締役統括第4チームリー ダー就任 当社取締役営業推進グループ担当 就任（現任）	(注2)	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		鳥居伸光	昭和20年4月18日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社中央相互銀行（現株式会社愛知銀行）入行 同業務監査部 株式会社クロップス・クルー監査役就任（現任） 当社監査役就任 当社常勤監査役就任（現任）	(注3)		
監査役		竹内義将	昭和21年2月15日生	昭和43年4月 昭和55年4月 昭和55年5月 平成20年6月	愛知いすゞ自動車株式会社入社 同社退職 東海エンジニアリング株式会社設立、代表取締役社長就任（現任） 当社監査役就任（現任）	(注4)	25,000	
監査役		杉浦恵祐	昭和40年8月26日生	昭和63年3月 平成4年8月 平成5年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年6月 平成20年6月	日本合同ファイナンス株式会社（現株式会社ジャフコ）入社 同社退職 株式会社名南経営コンサルタンツ（現株式会社名南経営）入社 同社退職 株式会社平成エフピー事務所（現株式会社OSP）設立、代表取締役社長就任（現任） 株式会社東洋取締役就任 同社取締役退任 当社監査役就任（現任）	(注4)		
計								4,111,360

- (注) 1 監査役竹内義将、杉浦恵祐は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
3 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

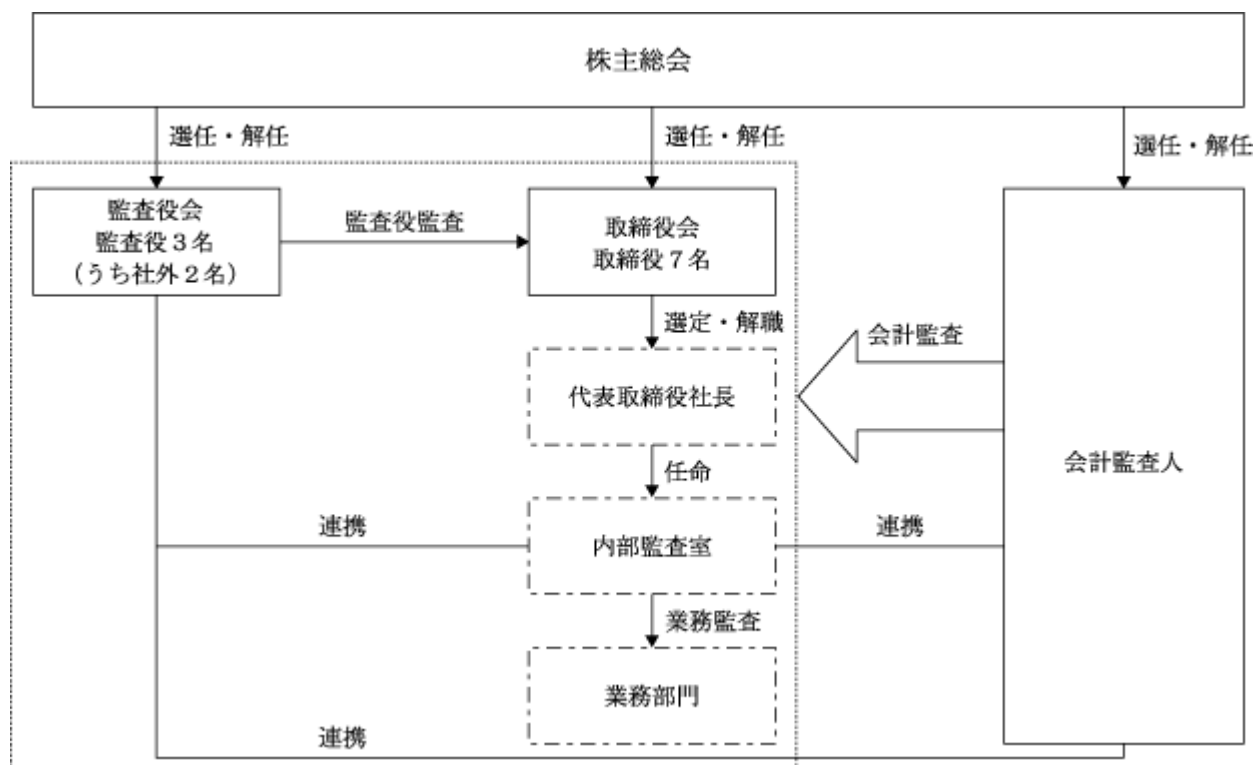
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、企業経営者の意思決定の内容と過程が、企業の所有者たる株主の意思や権利を適切に反映しているか、を問うことであると認識しております。

企業経営においては、民法、会社法、金融商品取引法他各種法律の遵守を基本方針とし、企業業績の向上に努めることが、株主、顧客、従業員及び取引先企業への還元、延いては社会的な貢献に繋がるものと考えております。

当社といたしましては、これらの考え方を基に、株主より経営の委任を受けた者として、どのように経営判断を行い執行すれば、最大の成果を所有者たる株主にもたらすことができるかを考え、企業活動を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



(イ) 取締役会

取締役会は7名の取締役及び3名の監査役で構成されており、毎月1回開催される定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、取締役等の人数は平成21年3月31日現在のものを記載しております。

取締役会では、経営に関する重要な事項を審議・決議するほか、各取締役から業務の執行状況やその他の報告を受けることとしております。

(ロ) 監査役会

当社の監査役会は監査役3名（うち社外2名）で構成され、年度監査計画を基に会計監査のほか、取締役の業務執行状況、財産管理状況、内部管理体制の機能面に重点を置き監査を行っております。

具体的には関係書類・帳簿等の精査、取締役会等の重要会議への出席、諸規則の整備状況、遵守状況についての監査を実施し、内部監査計画立案への参画、内部監査への参加や会計監査人の会計監査に関する意見交換、会計監査計画と結果の聴取など、内部監査室及び会計監査人と連携を密にし効率的に実施しております。

(ハ) 内部監査室

内部監査を担当する部署としましては、内部監査室が担当し、代表取締役社長から直接任命された内部監査担当者1名が行っております。内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、当社本部機能を始め、当社が運営する a

uショップ全店舗及び子会社全社についての業務運営状況の監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、諸規程の遵守状況、内部管理制度の運用状況等を監査し監査役及び監査法人とも連携を密に行っております。

(二) 会計監査人

当社の会計監査人は、あずさ監査法人を選任しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は子会社4社の運営、携帯端末の販売を行う店舗40店舗を運営しております。

内部監査につきましては、当社の基幹業務を始め、店舗における監査及び子会社監査を網羅的かつ計画的に実施しております。子会社管理につきましては、内部監査室が業務の全般を統括、コントロールし、個々の業務については各関係部署が管理しております。具体的には重要事項については事前に報告を求め、当社にて検討、協議を行い、財務諸表等の資料についても毎月徴求し、各社の経営成績、財政状態の把握を行っております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

今後についても業務の効率的遂行と内部統制が機能する体制とすべく、組織、業務分掌・職務権限等を定めた社内規程についても見直しや改訂、新設を必要に応じて行っていく予定であります。

リスク管理体制の整備の状況

近年、個人の情報の漏洩が社会問題化しており、当社グループでは従業員に関する情報の他、一般顧客情報や登録派遣労働者情報など個人情報多数扱っている事業者として、株式会社クロップス・クルーは平成16年1月平成18年4月にプライバシーマークを取得しました。これにより個人情報の保護を目的としたプログラムは完成し、その運用状況のチェックにつきましても内部監査計画に盛り込み、その機能維持を図っております。

今後も内在する企業リスクは複雑化、高度化していくことが予想され、より一層の内部管理体制の強化に励み、不測の事故の未然防止に努めていく所存であります。

役員報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	90,152千円
社内監査役を支払った報酬	4,200千円
社外監査役を支払った報酬	1,000千円

社外監査役と提出会社との関係

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小林正明（あずさ監査法人）

岩崎宏一（あずさ監査法人）

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨をそれぞれ定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役及び監査役の任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を取締役会の決議によって締結することができる旨定款で定めております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	
連結子会社				
計			27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度の連結財務諸表及び第30期事業年度の財務諸表	みすず監査法人
第31期連結会計年度の連結財務諸表及び第31期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第32期連結会計年度の連結財務諸表及び第32期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019,887	2,001,822
受取手形及び売掛金	2,090,077	1,589,227
たな卸資産	808,337	-
商品	-	529,418
貯蔵品	-	4,197
繰延税金資産	134,473	97,486
その他	65,371	71,332
流動資産合計	4,118,146	4,293,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	954,543	963,625
減価償却累計額	227,164	263,541
建物及び構築物（純額）	727,379	700,083
機械装置及び運搬具	53,224	52,858
減価償却累計額	33,447	39,553
機械装置及び運搬具（純額）	19,777	13,304
工具、器具及び備品	275,124	278,296
減価償却累計額	180,007	199,544
工具、器具及び備品（純額）	95,116	78,751
土地	464,980	1,051,581
建設仮勘定	95,985	21,493
有形固定資産合計	1,403,238	1,865,215
無形固定資産		
投資その他の資産	35,716	44,229
投資有価証券	309,898	123,935
繰延税金資産	47,691	51,097
差入保証金	204,277	182,779
その他	68,365	69,976
投資その他の資産合計	630,232	427,788
固定資産合計	2,069,187	2,337,233
資産合計	6,187,334	6,630,718

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,155,063	762,668
短期借入金	450,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	267,556	336,296
未払金	656,688	625,506
未払法人税等	201,632	63,824
賞与引当金	209,267	198,188
役員賞与引当金	2,200	-
事業構造改善引当金	-	73,860
その他	258,399	252,370
流動負債合計	3,200,807	3,212,714
固定負債		
長期借入金	250,096	794,930
繰延税金負債	46,687	104
退職給付引当金	103,727	109,940
役員退職慰労引当金	17,010	20,350
固定負債合計	417,520	925,324
負債合計	3,618,328	4,138,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,312	243,117
資本剰余金	302,433	303,238
利益剰余金	1,759,430	1,813,665
自己株式	23	44
株主資本合計	2,304,152	2,359,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,595	313
評価・換算差額等合計	73,595	313
少数株主持分	191,257	133,016
純資産合計	2,569,005	2,492,680
負債純資産合計	6,187,334	6,630,718

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	18,342,006	16,438,097
売上原価	14,353,300	12,681,756
売上総利益	3,988,705	3,756,341
販売費及び一般管理費		
販売促進費	184,683	209,506
役員報酬及び給料手当	1,267,835	1,299,430
賞与及び手当	150,056	125,385
賞与引当金繰入額	78,761	76,384
役員賞与引当金繰入額	2,200	-
退職給付費用	4,705	6,383
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	6,200
地代家賃	311,170	313,389
その他	1,171,467	1,222,052
販売費及び一般管理費合計	3,176,989	3,258,732
営業利益	811,715	497,609
営業外収益		
受取利息	2,221	1,795
受取配当金	3,006	4,664
保険事務手数料	1,301	1,330
受取保険料	1,421	-
物品売却益	1,700	-
その他	2,673	3,576
営業外収益合計	12,325	11,366
営業外費用		
支払利息	8,394	20,315
和解金	2,000	-
支払補償費	-	2,640
その他	1,838	3,490
営業外費用合計	12,233	26,445
経常利益	811,807	482,529
特別利益		
固定資産売却益	1 761	1 1,511
投資有価証券売却益	-	2,928
特別利益合計	761	4,439
特別損失		
固定資産売却損	2 119	2 -
固定資産除却損	3 19,627	3 56,703
投資有価証券評価損	21,796	84,153
事業構造改善引当金繰入額	-	73,860
関係会社清算損	-	16,730
その他	3,180	4,503
特別損失合計	44,723	235,951
税金等調整前当期純利益	767,844	251,017
法人税、住民税及び事業税	371,190	199,890
法人税等調整額	7,496	36,415
法人税等合計	363,694	236,305
少数株主利益又は少数株主損失()	17,948	55,229
当期純利益	386,201	69,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	231,427	242,312
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	242,312	243,117
資本剰余金		
前期末残高	291,548	302,433
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	302,433	303,238
利益剰余金		
前期末残高	1,388,469	1,759,430
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	15,706
当期純利益	386,201	69,941
当期変動額合計	370,961	54,234
当期末残高	1,759,430	1,813,665
自己株式		
前期末残高	-	23
当期変動額		
自己株式の取得	23	20
当期変動額合計	23	20
当期末残高	23	44
株主資本合計		
前期末残高	1,911,444	2,304,152
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,770	1,610
剰余金の配当	15,240	15,706
当期純利益	386,201	69,941
自己株式の取得	23	20
当期変動額合計	392,708	55,824
当期末残高	2,304,152	2,359,976

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	106,128	73,595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,532	73,909
当期変動額合計	32,532	73,909
当期末残高	73,595	313
少数株主持分		
前期末残高	176,374	191,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,882	58,240
当期変動額合計	14,882	58,240
当期末残高	191,257	133,016
純資産合計		
前期末残高	2,193,947	2,569,005
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,770	1,610
剰余金の配当	15,240	15,706
当期純利益	386,201	69,941
自己株式の取得	23	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,649	132,149
当期変動額合計	375,058	76,325
当期末残高	2,569,005	2,492,680

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	767,844	251,017
減価償却費	89,697	110,023
賞与引当金の増減額（ は減少）	14,235	11,079
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100	2,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,605	6,213
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,350	3,340
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	-	73,860
受取利息及び受取配当金	5,227	6,459
支払利息	8,394	20,315
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,928
投資有価証券評価損益（ は益）	21,796	84,153
固定資産除却損	14,160	46,702
売上債権の増減額（ は増加）	385,630	500,849
たな卸資産の増減額（ は増加）	234,499	274,721
仕入債務の増減額（ は減少）	83,734	392,394
その他	39,088	8,377
小計	349,271	947,757
利息及び配当金の受取額	4,757	6,055
利息の支払額	9,112	20,598
法人税等の還付額	-	71
法人税等の支払額	384,460	345,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,542	588,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	416,684	617,332
無形固定資産の取得による支出	12,356	21,724
有形固定資産の売却による収入	7,069	-
ゴルフ会員権の取得による支出	4,976	-
投資有価証券の取得による支出	-	26,793
投資有価証券の売却による収入	-	7,928
差入保証金の差入による支出	13,926	6,782
差入保証金の回収による収入	5,096	15,940
出資金の回収による収入	8,000	-
その他	8,625	4,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	436,403	662,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	450,000	450,000
長期借入れによる収入	200,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	281,622	436,426
株式の発行による収入	21,770	1,610
自己株式の取得による支出	23	20
配当金の支払額	15,225	15,668
少数株主への配当金の支払額	2,737	2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,160	1,046,757
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	103,785	971,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,123,672	1,019,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,019,887	1,991,822

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス(株)</p>	<p>連結子会社の数 4社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社名 (株)クロップス・クルー (株)クロップス・クリエイト いすゞビルメンテナンス(株) (株)クロップス・レポルバ</p> <p>なお、(株)クロップス・レポルバは平成21年2月27日付設立し、連結範囲に加えております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	<p>(口) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(口) たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第 83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>一部の子会社における有形固定資産の減価償却方法は、従来定額法によっておりましたが、親子会社間の会計処理を統一することを目的として、定率法へ変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（ 5年）に基づく定額法。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)賞与引当金 同左</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)事業構造改善引当金 一部の連結子会社における不採算部門の廃止等を含めた事業構造の見直しに伴い、今後発生が見込まれる従業員に対する手当の支給等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金について、平成21年3月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、制度廃止に伴う打切り日(平成21年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、廃止時の役員退職慰労金内規に基づいて平成21年3月末日における支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度 55千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度 678千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「貯蔵品」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「貯蔵品」は、それぞれ806,812千円、1,200千円、324千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険料」(当連結会計年度 422千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	761千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,511千円</td> </tr> </table>	土地	1,511千円												
機械装置及び運搬具	761千円																
土地	1,511千円																
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table>	建物	100千円	機械装置及び運搬具	18千円	合計	119千円	<p>2</p>										
建物	100千円																
機械装置及び運搬具	18千円																
合計	119千円																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18,689千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,627千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18,689千円	工具、器具及び備品	937千円	合計	19,627千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,053千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,087千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10,001千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,703千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	42,053千円	工具、器具及び備品	3,087千円	撤去費用	10,001千円	その他	1,562千円	合計	56,703千円
建物及び構築物	18,689千円																
工具、器具及び備品	937千円																
合計	19,627千円																
建物及び構築物	42,053千円																
工具、器具及び備品	3,087千円																
撤去費用	10,001千円																
その他	1,562千円																
合計	56,703千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,160,000	311,000		10,471,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		63		63

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	15,240	1.5	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,706	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,471,000	23,000		10,494,000

(注) 発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63	76		139

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	15,706	1.5	平成20年3月31日	平成20年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,740	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,019,887千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,019,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,019,887千円	現金及び現金同等物	1,019,887千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,001,822千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,991,822千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,001,822千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	1,991,822千円
現金及び預金	1,019,887千円										
現金及び現金同等物	1,019,887千円										
現金及び預金	2,001,822千円										
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円										
現金及び現金同等物	1,991,822千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	152,248	276,810	124,562	5,024	7,770	2,745
小 計	152,248	276,810	124,562	5,024	7,770	2,745
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	27,588	27,588		90,658	88,872	1,786
小 計	27,588	27,588		90,658	88,872	1,786
合 計	179,836	304,398	124,562	95,682	96,642	959

(注)当連結会計年度において、有価証券について84,153千円(その他有価証券で時価のある株式84,153千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のある投資有価証券が30~50%下落した場合は、決算作業編成中に30%未満になる場合を除き減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)		7,928
売却益の合計額(千円)		2,928

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500	27,293
合 計	5,500	27,293

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について、借入時以降の金利上昇のリスクをヘッジするためにのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 デリバティブ取引は、変動金利支払の長期借入金について将来の金利上昇による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクがあります。なお、取引の相手方は、信用の高い金融機関であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る契約締結については、取締役会にて決議を行い、承認を得た上で行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">103,727千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	103,727千円	退職給付引当金	103,727千円	<p>1 一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,940千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	109,940千円	退職給付引当金	109,940千円
退職給付債務	103,727千円								
退職給付引当金	103,727千円								
退職給付債務	109,940千円								
退職給付引当金	109,940千円								

3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	25,746千円	勤務費用	30,139千円
退職給付費用	<u>25,746千円</u>	退職給付費用	<u>30,139千円</u>

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数(株)(注)	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	678,000
付与	
失効	
権利確定	678,000
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	678,000
権利行使	311,000
失効	
未行使残	367,000

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	70
行使時平均株価 (円)	407
公正な評価単価(付与日) (円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役6名、当社従業員4名、子会社取締役3名、子会社従業員3名
株式の種類及び付与数（株）（注）	普通株式 683,000株
付与日	平成17年3月30日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年4月1日から平成22年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年11月21日に1株を2株に株式分割しておりますので、スtock・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

スtock・オプションの数

	平成17年スtock・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	367,000
権利確定	
権利行使	23,000
失効	
未行使残	344,000

単価情報

	平成17年スtock・オプション
権利行使価格（円）	70
行使時平均株価（円）	339
公正な評価単価（付与日）（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 85,594千円</p> <p>未払費用 23,021千円</p> <p>未払事業所税 3,449千円</p> <p>未払事業税 16,026千円</p> <p>その他 6,381千円</p> <p>計 134,473千円</p> <p>評価性引当額 千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 134,473千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 40,616千円</p> <p>役員退職慰労引当金 6,974千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,838千円</p> <p>その他 13,231千円</p> <p>計 69,660千円</p> <p>評価性引当額 16,689千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 5,279千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 47,691千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 50,544千円</p> <p>その他 1,422千円</p> <p>計 51,967千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 5,279千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 46,687千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 81,029千円</p> <p>事業構造改善引当金 30,282千円</p> <p>未払費用 15,469千円</p> <p>未払事業所税 3,635千円</p> <p>未払事業税 5,722千円</p> <p>その他 10,203千円</p> <p>計 146,344千円</p> <p>評価性引当額 37,582千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 11,275千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 97,486千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 43,566千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,343千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,962千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 46,284千円</p> <p>その他 3,211千円</p> <p>計 144,367千円</p> <p>評価性引当額 90,663千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 2,607千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 51,097千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金 11,275千円</p> <p>計 11,275千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺 11,275千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 千円</p> <p>固定負債</p> <p>其他有価証券評価差額金 1,125千円</p> <p>その他 1,586千円</p> <p>計 2,711千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 2,607千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 104千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>留保金課税額 2.3%</p> <p>連結子会社受取配当金 0.6%</p> <p>その他 1.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%</p> <p>住民税均等割 3.0%</p> <p>留保金課税額 3.8%</p> <p>評価性引当額 44.4%</p> <p>その他 2.0%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 94.1%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,498,520	7,843,485	18,342,006		18,342,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		141,398	141,398	(141,398)	
計	10,498,520	7,984,884	18,483,404	(141,398)	18,342,006
営業費用	9,890,988	7,788,803	17,679,791	(149,501)	17,530,290
営業利益	607,532	196,080	803,612	8,103	811,715
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,581,630	1,895,346	6,476,977	(289,643)	6,187,334
減価償却費	71,986	24,391	96,378		96,378
資本的支出	273,951	28,517	302,468		302,468

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	移動体通信事業 (千円)	人材活用事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,094,481	7,343,615	16,438,097		16,438,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		175,939	175,939	(175,939)	
計	9,094,481	7,519,555	16,614,036	(175,939)	16,438,097
営業費用	8,639,825	7,484,402	16,124,227	(183,739)	15,940,488
営業利益	454,656	35,152	489,809	7,800	497,609
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,176,987	1,771,735	6,948,723	(318,004)	6,630,718
減価償却費	86,712	23,311	110,023		110,023
資本的支出	682,010	12,054	694,065		694,065

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) 移動体通信事業.....携帯端末の販売及び附帯サービス全般。

(2) 人材活用事業.....労働者派遣法に基づく一般労働者及び特定労働者派遣、業務請負、職業安定法に基づく有料職業紹介、ビルメンテナンス事業等。

3 資産のうち、各セグメントに配賦しなかったものはありません。

4 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

5 資本的支出については、長期前払費用の増加額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	前田博史			当社代表取締役社長	(被所有) 直接34.65%			店舗賃貸借取引に対する被債務保証 (1)	6,748		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、店舗の賃貸借契約に基づく賃借料（年間6,748千円）に対して当社代表取締役社長前田博史より債務保証を受けております。なお、当該債務保証に関して保証料の支払い及び担保の提供等は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	227円08銭	224円86銭
1株当たり当期純利益	37円37銭	6円66銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	35円90銭	6円50銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	386,201	69,941
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,201	69,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,333	10,488
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	423	256
普通株式増加数(千株)	423	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	450,000	900,000	1.02	
1年内返済予定の長期借入金	267,556	336,296	1.29	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	250,096	794,930	1.09	平成21年5月 ～平成26年2月
その他有利子負債				
合計	967,652	2,031,226		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	253,680	249,960	249,960	41,330

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30 日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30 日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,073,216	4,167,461	3,945,130	4,252,289
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	144,187	154,973	3,797	51,940
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	75,323	83,482	32,451	56,413
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	7.19	7.95	3.09	5.37

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,248	1,173,793
売掛金	1,408,830	993,713
商品	806,812	529,418
貯蔵品	-	693
関係会社未収入金	-	79,434
前払費用	28,697	27,297
繰延税金資産	47,786	42,012
その他	32,278	4,383
流動資産合計	2,520,653	2,850,746
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	157,284	179,348
建物(純額)	597,546	590,056
構築物		
減価償却累計額	42,597	55,119
構築物(純額)	86,286	83,822
車両運搬具		
減価償却累計額	14,507	17,124
車両運搬具(純額)	7,966	5,349
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	155,526	168,582
工具、器具及び備品(純額)	76,702	62,238
土地	464,980	1,051,581
建設仮勘定	95,985	21,493
有形固定資産合計	1,329,467	1,814,541
無形固定資産		
ソフトウェア	7,150	5,907
電話加入権	13,653	13,653
借地権	-	1,017
無形固定資産合計	20,803	20,578
投資その他の資産		
投資有価証券	297,028	116,165
関係会社株式	213,757	223,757
関係会社長期貸付金	40,000	-
長期前払費用	5,948	4,500
差入保証金	119,684	114,575
その他	34,288	32,122
投資その他の資産合計	710,706	491,120
固定資産合計	2,060,977	2,326,240
資産合計	4,581,630	5,176,987

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,054,436	664,000
短期借入金	450,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	267,556	336,296
未払金	223,390	201,602
未払費用	27,394	6,028
未払配当金	108	146
未払法人税等	142,980	49,381
未払消費税等	5,645	39,683
前受金	24	2
預り金	126,107	126,485
賞与引当金	45,717	50,495
流動負債合計	2,343,362	2,374,123
固定負債		
長期借入金	250,096	794,930
繰延税金負債	46,687	104
固定負債合計	296,783	795,034
負債合計	2,640,146	3,169,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,312	243,117
資本剰余金		
資本準備金	302,433	303,238
資本剰余金合計	302,433	303,238
利益剰余金		
利益準備金	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	-
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	1,237,375	1,373,305
利益剰余金合計	1,327,375	1,463,305
自己株式	23	44
株主資本合計	1,872,097	2,009,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,387	1,786
評価・換算差額等合計	69,387	1,786
純資産合計	1,941,484	2,007,830
負債純資産合計	4,581,630	5,176,987

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,498,520	9,094,481
売上原価		
商品期首たな卸高	573,502	806,812
当期商品仕入高	8,128,643	6,248,891
合計	8,702,146	7,055,703
商品期末たな卸高	806,812	529,418
売上原価合計	7,895,333	6,526,285
売上総利益	2,603,186	2,568,196
販売費及び一般管理費		
販売促進費	171,851	201,724
荷造運搬費	2,290	1,778
広告宣伝費	2,716	3,045
役員報酬	91,785	95,352
給料及び手当	719,832	737,354
賞与及び手当	91,987	73,224
賞与引当金繰入額	45,717	50,495
法定福利費	84,514	87,023
交際費	17,889	22,378
旅費	47,451	49,806
通信費	68,181	127,499
水道光熱費	50,459	54,856
消耗品費	63,155	31,485
租税公課	23,238	23,707
減価償却費	71,986	86,712
修繕費	32,225	29,100
保険料	16,458	17,199
地代家賃	189,087	191,815
業務委託費	56,445	48,409
その他	148,380	180,570
販売費及び一般管理費合計	1,995,654	2,113,540
営業利益	607,532	454,656
営業外収益		
受取利息	1,231	1,243
受取配当金	15,148	16,806
業務受託料	7,800	7,800
その他	2,491	1,456
営業外収益合計	26,671	27,306
営業外費用		
支払利息	8,384	20,315
その他	230	1,561
営業外費用合計	8,615	21,876
経常利益	625,587	460,086

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 741	2 1,511
投資有価証券売却益	-	2,928
特別利益合計	741	4,439
特別損失		
固定資産売却損	3 119	3 -
固定資産除却損	4 17,180	4 40,933
投資有価証券評価損	21,796	84,153
特別損失合計	39,095	125,087
税引前当期純利益	587,232	339,438
法人税、住民税及び事業税	266,087	181,283
法人税等調整額	4,480	6,518
法人税等合計	270,568	187,802
当期純利益	316,664	151,636

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	231,427	242,312
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	242,312	243,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	291,548	302,433
新株の発行（新株予約権の行使）	10,885	805
当期変動額合計	10,885	805
当期末残高	302,433	303,238
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	549	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	549	-
当期変動額合計	549	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	935,400	1,237,375
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	15,706
当期純利益	316,664	151,636
特別償却準備金の取崩	549	-
当期変動額合計	301,974	135,929
当期末残高	1,237,375	1,373,305

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,025,950	1,327,375
当期変動額		
剰余金の配当	15,240	15,706
当期純利益	316,664	151,636
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	301,424	135,929
当期末残高	1,327,375	1,463,305
自己株式		
前期末残高	-	23
当期変動額		
自己株式の取得	23	20
当期変動額合計	23	20
当期末残高	23	44
株主資本合計		
前期末残高	1,548,926	1,872,097
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,770	1,610
剰余金の配当	15,240	15,706
当期純利益	316,664	151,636
自己株式の取得	23	20
当期変動額合計	323,170	137,519
当期末残高	1,872,097	2,009,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,632	69,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,244	71,173
当期変動額合計	29,244	71,173
当期末残高	69,387	1,786
純資産合計		
前期末残高	1,647,558	1,941,484
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	21,770	1,610
剰余金の配当	15,240	15,706
当期純利益	316,664	151,636
自己株式の取得	23	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,244	71,173
当期変動額合計	293,926	66,345
当期末残高	1,941,484	2,007,830

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法</p>	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 法人税法等の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、当事業年度から平成19年 3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分) については、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりませ	(1) 消費税等の会計処理 同左
---------------------------	--	---------------------

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金」(前事業年度22,624千円)は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしております。</p> <p>(損益計算書) 従来、関係会社に係る業務の受託料を「関係会社業務受託料」として表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「業務受託料」として表示しております。前事業年度の「関係会社業務受託料」は7,800千円であります。 なお、当事業年度の関係会社に係る業務の受託料については、損益計算書関係の注記に記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 流動資産その他 22,624千円 未払金 13,262千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 14,813千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 12,262千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 12,262千円 業務受託料 7,800千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 741千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,511千円</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 100千円 車両運搬具 18千円 合計 119千円</p>	<p>3</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,391千円 工具器具及び備品 788千円 合計 17,180千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 32,248千円 工具器具及び備品 2,848千円 撤去費用 4,301千円 その他 1,535千円 合計 40,933千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末

普通株式(株)		63		63
---------	--	----	--	----

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	63	76		139

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 18,538千円</p> <p>未払費用 14,555千円</p> <p>未払事業税 10,765千円</p> <p>その他 3,927千円</p> <p>計 47,786千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 47,786千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 134,420千円</p> <p>投資有価証券評価損 8,838千円</p> <p>その他 2,450千円</p> <p>計 145,709千円</p> <p>評価性引当額 143,646千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 2,062千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 47,328千円</p> <p>その他 1,422千円</p> <p>計 48,750千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 2,062千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 46,687千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 20,475千円</p> <p>固定資産除却損 7,761千円</p> <p>未払費用 7,073千円</p> <p>未払事業税 4,538千円</p> <p>その他 2,163千円</p> <p>計 42,012千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 42,012千円</p> <p>固定資産</p> <p>関係会社株式評価損 134,420千円</p> <p>投資有価証券評価損 42,962千円</p> <p>その他 2,877千円</p> <p>計 180,260千円</p> <p>評価性引当額 178,778千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 1,481千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <p>未実現受取利息 1,586千円</p> <p>計 1,586千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 1,481千円</p> <p>繰延税金負債(固定)の純額 104千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>留保金課税額 3.0%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割 1.5%</p> <p>留保金課税額 2.8%</p> <p>評価性引当額 10.3%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%</p>

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	185円41銭	191円33銭
1株当たり当期純利益	30円64銭	14円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	29円43銭	14円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	316,664	151,636
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,664	151,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,333	10,488
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)	423	256
新株予約権		
普通株式増加数(千株)	423	256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
いすゞ自動車株式会社	530,000	63,070
株式会社商工組合中央金庫	200,000	26,793
株式会社愛知銀行	3,800	25,802
スタートメディアジャパン株式会社	10	500
計		116,165

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	754,830	67,019	52,445	769,404	179,348	42,261	590,056
構築物	128,883	13,089	3,030	138,941	55,119	14,129	83,822
車両運搬具	22,473			22,473	17,124	2,617	5,349
工具、器具及び備品	232,229	13,265	14,673	230,821	168,582	24,881	62,238
土地	464,980	588,025	1,424	1,051,581			1,051,581
建設仮勘定	95,985	622,357	696,848	21,493			21,493
有形固定資産計	1,699,382	1,303,757	768,423	2,234,716	420,175	83,889	1,814,541
無形固定資産							
ソフトウェア				7,760		1,852	5,907
電話加入権				13,653			13,653
借地権				1,017			1,017
無形固定資産計				22,431		1,852	20,578
長期前払費用	5,948		112	5,836		1,335	4,500

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	a u ショップ黒川店移転に伴う増加	51,656千円
	a u ショップ半田インター店移転に伴う増加	9,520千円
	a u ショップ豊田若林店改装に伴う増加	4,321千円
(構築物)	a u ショップ黒川店移転に伴う増加	6,404千円
	a u ショップ半田インター店移転に伴う増加	1,825千円
(土地)	a u ショップ御器所店(仮称)の店舗用地取得に伴う増加	587,212千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	a u ショップ昭和高校前店移転に伴う減少	10,923千円
	a u ショップ半田インター店移転に伴う減少	8,819千円
	a u ショップ黒川店移転に伴う減少	7,691千円
	a u ショップ桜山店移転に伴う減少	3,851千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	45,717	50,495	45,717		50,495

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,326
預金	
当座預金	24,446
普通預金	1,103,723
定期預金	10,000
別段預金	296
計	1,138,466
合計	1,173,793

(ロ) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	980,468
トヨタファイナンス株式会社	5,343
三菱UFJニコス株式会社	2,944
株式会社ジェーシービー	2,296
三井住友カード株式会社	1,077
その他	1,582
計	993,713

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,408,830	8,861,766	9,276,884	993,713	90.3	49.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)
移動体通信機器	519,606
移動体通信機器関連商品	9,812
計	529,418

(ニ) 貯蔵品

区分	金額(千円)
移動体通信機器関連商品	693
計	693

(ホ) 関係会社株式

区分	金額(千円)
いすゞビルメンテナンス株式会社	168,507
株式会社クロップス・クルー	45,250
株式会社クロップス・レボルバ	10,000
計	223,757

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
K D D I 株式会社	664,000
計	664,000

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社愛知銀行	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	100,000
計	900,000

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	150,210
株式会社愛知銀行	70,240
株式会社みずほ銀行	62,176
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,670
計	336,296

(ニ) 未払金

区分	金額(千円)
3月分役員報酬・給与	67,736
株式会社クロップス・クルー	14,813
3月分社会保険・厚生年金会社負担分	12,022
K D D I 株式会社	11,900
その他	95,129
計	201,602

(ホ) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社商工組合中央金庫	431,210
株式会社愛知銀行	123,800
株式会社みずほ銀行	120,080
株式会社三菱東京UFJ銀行	119,840
計	794,930

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞社に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aspir.co.jp/koukoku/9428/9428.html
株主に対する特典	100株以上の株主に対し3,000円相当の東海地区名産品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法189条第2項各号に定める権利
- (2) 会社法第166条第12項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月13日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

第31期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)に係る訂正報告書 平成20年9月12日東海財務局長に提出

第30期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)に係る訂正報告書 平成20年9月12日東海財務局長に提出

第29期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に係る訂正報告書 平成20年9月12日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日東海財務局長に提出

第32期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日東海財務局長に提出

第32期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書 平成21年2月12日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(特別損失の計上)の規定に基づく臨時報告書 平成21年5月1日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロップスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クロップスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月12日

株式会社クロップス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 宏 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロップスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。